



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5280 URL <http://www.yoshicon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田立志
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 吉田尚洋 (TEL) 054-205-6363
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,823	13.6	3,166	8.3	3,174	△0.8	2,184	12.0
29年3月期	19,212	0.5	2,924	40.7	3,200	50.6	1,950	15.6

(注) 包括利益 30年3月期 2,235百万円(10.9%) 29年3月期 2,014百万円(22.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	302.53	—	12.9	9.6	14.5
29年3月期	269.71	—	12.9	10.3	15.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,659	17,945	58.5	2,487.22
29年3月期	35,396	15,962	45.1	2,209.71

(参考) 自己資本 30年3月期 17,945百万円 29年3月期 15,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,949	△232	△3,243	920
29年3月期	△2,178	206	2,411	1,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	231	11.9	1.5
30年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	274	12.6	1.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00		13.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△33.4	600	△62.5	600	△62.4	400	△63.1	55.41
通期	24,000	10.0	3,500	10.5	3,500	10.3	2,200	0.7	304.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	8,030,248株	29年3月期	8,030,248株
30年3月期	815,071株	29年3月期	809,106株
30年3月期	7,219,424株	29年3月期	7,233,329株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,024	13.5	3,028	11.4	3,032	1.1	2,052	12.2
29年3月期	18,531	△1.5	2,719	39.0	2,999	50.3	1,829	14.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	284.31		—					
29年3月期	252.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,399	17,207	58.5	2,384.95
29年3月期	34,018	15,345	45.1	2,125.05

(参考) 自己資本 30年3月期 17,207百万円 29年3月期 15,345百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（2）当期の財政状態の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(今後の見通し)	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益に支えられ、人手不足を背景にした雇用・所得環境の改善により引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、保護貿易主義の台頭による貿易摩擦のリスクや北朝鮮情勢をめぐる地政学的なリスクなどが懸念され、世界経済全体では多くの不安要素を抱えており、景気動向の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループが属する不動産業界では、好調な企業収益とともに政府による各種経済政策の環境下で、企業の設備投資は安定した状況で推移いたしました。個人につきましては、分譲マンションの割高感から買い控えする顧客も一部見られました。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、分譲マンション需要を幅広く掘り起こすため、居住空間としての優位性に重点を置き販売活動を行ってまいりました。企業誘致活動につきましては、業種や物件の大小を問わず顧客ニーズに合わせた企業誘致提案を積極的に推進してまいりました。

また、建設土木業界に属する環境事業分野では、引き続き再開発事業など建築の大規模開発物件や継続出荷が見込める建築部材の受注活動を強化推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は218億23百万円（前連結会計年度比13.6%増）、営業利益は31億66百万円（前連結会計年度比8.3%増）、経常利益は31億74百万円（前連結会計年度比0.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億84百万円（前連結会計年度比12.0%増）となり、売上高、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、新規分譲マンションや在庫分譲マンションの引渡しが行われ、増収増益となりました。

この結果、売上高は86億70百万円（前連結会計年度比62.4%増）、セグメント利益は15億14百万円（前連結会計年度比125.5%増）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、県内賃貸収益物件及び商工業施設用地などの引渡しが行われたことに加え、県内外の宅地分譲用地なども順調に引渡しが行われたため、増収増益となりました。

この結果、売上高は68億9百万円（前連結会計年度比8.6%増）、セグメント利益は20億65百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、前連結会計年度に販売した太陽光発電関連製品の売電収入が減少したことに加え、工業施設関連の工事請負売上などの減少により、減収減益となりました。

この結果、売上高は29億36百万円（前連結会計年度比14.8%減）、セグメント利益は6億17百万円（前連結会計年度比22.2%減）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、一般土木部材、生コンクリート取扱い及び商品売上が減少したことや、建築部材の初期費用が高んだことに加え、受注した物件の工期遅延や納期遅延等により、各工場稼働率が低下し固定費負担が膨らんだことなどにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は27億23百万円（前連結会計年度比26.8%減）、セグメント損失は5億53百万円（前連結会計年度は2億12百万円のセグメント利益）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、缶飲料製造により売上高が増加したことや、原価低減に取り組んだことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は6億83百万円（前連結会計年度比56.9%増）、セグメント利益は47百万円（一）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.4%減少し、261億75百万円となりました。これは主として、販売用不動産が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、44億83百万円となりました。これは主として、投資有価証券が増加したものの、建物及び構築物や土地などの有形固定資産が減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し、306億59百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37.4%減少し、112億47百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や短期借入金が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、14億66百万円となりました。これは主として、長期借入金などが減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて34.6%減少し、127億13百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより当連結会計年度における純資産は179億45百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。

当連結会計年度における1株当たり純資産額は2,487円22銭（前連結会計年度比277円51銭の増加）となりました。

また、当連結会計年度における自己資本比率は58.5%（前連結会計年度比13.4ポイント増）となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億20百万円（前連結会計年度比5億26百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（33億55百万円）、たな卸資産の減少（41億86百万円）、未収消費税の減少（2億15百万円）、損害賠償金受取額の増加（1億73百万円）、減価償却費（1億95百万円）、未収入金の減少（1億1百万円）、前受金の増加（1億38百万円）、未払金の増加（1億18百万円）などによる資金調達に対し、仕入債務の減少（△37億89百万円）、法人税等の支払額（△14億7百万円）、売上債権の増加（△4億1百万円）などにより支出した結果、営業活動により得られた資金は29億49百万円（前連結会計年度は21億78百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却（2億48百万円）、固定資産の売却（1億19百万円）などによる資金調達に対し、投資有価証券の取得（△5億40百万円）、固定資産の取得（△81百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は2億32百万円（前連結会計年度は2億6百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入（4億90百万円）による資金調達に対し、短期借入金の減少（△31億54百万円）、長期借入金の返済による支出（△3億4百万円）、配当金の支払額（△2億31百万円）などにより、財務活動により支出した資金は32億43百万円（前連結会計年度は24億11百万円の収入）となりました。

(今後の見通し)

今後の経営環境につきましては、国内における企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続くことが予測されますが、世界経済におきましては、未だ不安要素を払拭できない状態であり、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、コスト意識を常に持ち、従来手法を踏襲しないでコスト削減を実現し、新たな企画、新たな土儀、新たな販売手法、新たな仕組みで、新規顧客を創造し、圧倒的な競争力の根源となる財務基盤の強化を実現するという三歩進んだビジネスモデルを構築し、総合街づくり企業『ヨシコン』を目指してまいります。

セグメントごとの見通しを示すと次のとおりであります。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、設計から販売、販売後のマンション管理までトータル的にサービスが提供できる強みを活かして、高機能性・デザイン性と高品質を併せ持った分譲マンションの提供をしております。また、中長期の開発を見据えた事業用地の確保にも積極的に取り組んでまいります。具体的には、平成30年3月期在庫分譲マンションの完売及び新規一棟売り分譲マンション2棟の供給を予定しております。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、都市づくりの仕掛け役として街中開発への取り組みや、企業誘致事業物件や宅地造成事業物件など流動性の高い不動産を確保し不動産価値の創造を目指してまいります。企業や投資家など、あらゆるユーザーのニーズにあわせ、提案力の高い営業活動を展開しながら、商業・工業・物流施設誘致、分譲宅地の企画・開発・販売を行ってまいります。また、不動産証券化事業への取組として収益不動産物件の獲得を強化してまいります。

<賃貸・管理等事業>

賃貸事業におきましては、工場施設・商業施設・物流施設などのリーシング活動の強化と、賃貸用マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件の既存賃貸物件の稼働率の向上と土地活用の提案により新規賃貸物件の獲得に注力してまいります。

管理事業におきましては、安心かつ安全で快適な居住生活やビジネス生活を提供する分譲マンション、ビル管理体制の確立に加え、資産価値向上のために長期修繕計画の見直しやさらなるサービスの提供を企画提案してまいります。また、設計・工事部門におきましては、不動産開発事業との連携強化により建物請負工事受注を目指すとともに、工事施工監理体制の確立を目指してまいります。

<マテリアル事業>

マテリアル事業におきましては、前連結会計年度からの受注残物件の出荷が本格化される建築部材は、今後も需要増加が予測されるため、さらなる販売活動を強化しつつ、大手ハウスメーカーからの継続取引物件の受注獲得にも注力してまいります。また、建築部材の汎用ライン化や規格化製品専用ライン化など自動化ラインの開発を積極的に推し進め、原価低減に取り組んでまいります。

さらに、軽量化、高強度化及び高機能高付加価値化を実現する、オリジナル製品の外構敷設材「エンブルシート」や、セルロースナノファイバーを活用した新製品の企画をしております。

<その他>

その他事業におきましては、食を通して心と体の「健康」を実現するためのサービスを提供し、飲料事業におきましては、工場稼働率の維持により原価低減に取り組み、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

これらにより、全てのセグメントにおいて増収増益が見込める体制となり、当社グループの連結通期の業績予想といたしましては、売上高240億円、営業利益35億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,115	1,220,644
受取手形及び売掛金	1,080,099	1,481,690
商品及び製品	479,650	588,244
仕掛品	4,500	4,916
原材料及び貯蔵品	41,474	49,437
販売用不動産	26,287,280	22,085,537
未成工事支出金	107,475	107,535
繰延税金資産	231,560	183,531
その他	625,744	461,890
貸倒引当金	△10,486	△8,000
流動資産合計	30,594,415	26,175,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,596,734	2,890,562
減価償却累計額	△2,416,377	△2,173,460
建物及び構築物（純額）	1,180,357	717,102
機械装置及び運搬具	2,185,185	2,126,063
減価償却累計額	△2,022,642	△2,002,299
機械装置及び運搬具（純額）	162,542	123,764
土地	2,397,755	2,277,432
リース資産	313,926	270,056
減価償却累計額	△102,098	△87,969
リース資産（純額）	211,827	182,087
その他	1,009,289	976,082
減価償却累計額	△973,981	△953,799
その他（純額）	35,308	22,283
有形固定資産合計	3,987,791	3,322,669
無形固定資産	64,097	98,131
投資その他の資産		
投資有価証券	380,370	755,895
長期貸付金	3,141	2,937
繰延税金資産	49,778	9,417
その他	385,757	365,402
貸倒引当金	△69,203	△70,580
投資その他の資産合計	749,844	1,063,072
固定資産合計	4,801,733	4,483,874
資産合計	35,396,148	30,659,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,635,591	845,910
短期借入金	10,516,850	7,362,844
1年内返済予定の長期借入金	713,536	976,894
リース債務	27,542	23,465
未払金	497,917	608,218
未払法人税等	909,233	606,245
賞与引当金	53,458	58,523
役員賞与引当金	110,000	120,000
その他	492,773	645,341
流動負債合計	17,956,902	11,247,444
固定負債		
長期借入金	688,626	610,574
リース債務	151,658	127,994
資産除去債務	10,281	—
その他	626,477	727,564
固定負債合計	1,477,044	1,466,132
負債合計	19,433,947	12,713,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,468,687	3,463,731
利益剰余金	12,797,122	14,750,118
自己株式	△477,986	△487,279
株主資本合計	15,887,823	17,826,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,366	119,197
繰延ヘッジ損益	△585	△42
その他の包括利益累計額合計	68,781	119,154
非支配株主持分	5,596	—
純資産合計	15,962,201	17,945,725
負債純資産合計	35,396,148	30,659,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,212,443	21,823,430
売上原価	14,011,331	16,427,206
売上総利益	5,201,112	5,396,223
販売費及び一般管理費	2,276,261	2,229,422
営業利益	2,924,850	3,166,800
営業外収益		
受取利息	303	168
受取配当金	11,259	10,440
仕入割引	22,902	18,425
不動産取得税還付金	325	9,753
匿名組合投資利益	277,455	—
受取賃貸料	8,374	7,797
受取手数料	5,607	5,166
契約解約金受入益	—	9,000
その他	44,281	22,130
営業外収益合計	370,509	82,881
営業外費用		
支払利息	64,100	71,836
貸倒引当金繰入額	△1,535	△300
支払手数料	24,668	—
その他	7,255	3,949
営業外費用合計	94,489	75,485
経常利益	3,200,870	3,174,196
特別利益		
受取損害賠償金	20,250	173,166
固定資産売却益	1,846	31,150
投資有価証券売却益	1,774	—
特別利益合計	23,870	204,316
特別損失		
固定資産除却損	10,116	850
減損損失	105,537	22,275
特別損失合計	115,653	23,126
税金等調整前当期純利益	3,109,086	3,355,386
法人税、住民税及び事業税	1,475,366	1,113,471
法人税等調整額	△318,294	57,128
法人税等合計	1,157,072	1,170,599
当期純利益	1,952,014	2,184,787
非支配株主に帰属する当期純利益	1,090	714
親会社株主に帰属する当期純利益	1,950,924	2,184,072

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,952,014	2,184,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,137	49,830
繰延ヘッジ損益	5,611	542
その他の包括利益合計	62,748	50,373
包括利益	2,014,763	2,235,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,013,672	2,234,446
非支配株主に係る包括利益	1,090	714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,468,687	11,021,407	△384,510	14,205,584
当期変動額					
剰余金の配当			△175,209		△175,209
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,950,924		1,950,924
自己株式の取得				△93,475	△93,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,775,715	△93,475	1,682,239
当期末残高	100,000	3,468,687	12,797,122	△477,986	15,887,823

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,229	△6,196	6,032	4,505	14,216,123
当期変動額					
剰余金の配当					△175,209
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,950,924
自己株式の取得					△93,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,137	5,611	62,748	1,090	63,838
当期変動額合計	57,137	5,611	62,748	1,090	1,746,078
当期末残高	69,366	△585	68,781	5,596	15,962,201

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,468,687	12,797,122	△477,986	15,887,823
当期変動額					
剰余金の配当			△231,076		△231,076
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,955			△4,955
親会社株主に帰属する当期純利益			2,184,072		2,184,072
自己株式の取得				△9,293	△9,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,955	1,952,996	△9,293	1,938,746
当期末残高	100,000	3,463,731	14,750,118	△487,279	17,826,570

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,366	△585	68,781	5,596	15,962,201
当期変動額					
剰余金の配当					△231,076
連結子会社株式の取得による持分の増減					△4,955
親会社株主に帰属する当期純利益					2,184,072
自己株式の取得					△9,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,830	542	50,373	△5,596	44,777
当期変動額合計	49,830	542	50,373	△5,596	1,983,523
当期末残高	119,197	△42	119,154	—	17,945,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,109,086	3,355,386
減価償却費	197,951	195,178
減損損失	105,537	22,275
受取損害賠償金	△20,250	△173,166
匿名組合投資損益(△は益)	△277,455	—
販売用不動産評価損	34,353	30,706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,051	△1,110
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,437	5,065
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,470	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,774	△7,348
受取利息及び受取配当金	△11,562	△10,608
支払利息	64,100	71,836
固定資産売却損益(△は益)	△1,846	△31,150
固定資産除却損	10,116	850
売上債権の増減額(△は増加)	△127,215	△401,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,903,811	4,186,403
未収消費税等の増減額(△は増加)	△218,249	215,313
仕入債務の増減額(△は減少)	3,872,097	△3,789,680
未収入金の増減額(△は増加)	△68,434	101,545
未払金の増減額(△は減少)	282,132	118,778
未払消費税等の増減額(△は減少)	△133,036	14,771
前受金の増減額(△は減少)	209,003	138,007
預り金の増減額(△は減少)	19,968	△5,742
その他	145,157	198,340
小計	△706,110	4,244,062
利息及び配当金の受取額	11,562	10,602
利息の支払額	△63,654	△71,232
損害賠償金の受取額	20,250	173,166
法人税等の支払額	△1,440,621	△1,407,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,178,573	2,949,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
固定資産の取得による支出	△398,710	△81,173
固定資産の売却による収入	4,746	119,343
投資有価証券の取得による支出	—	△540,758
投資有価証券の売却による収入	595,533	248,107
貸付金の回収による収入	188	241
その他	4,110	21,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,868	△232,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,106,200	△3,154,006
長期借入れによる収入	550,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△1,950,943	△304,694
リース債務の返済による支出	△24,819	△27,741
自己株式の取得による支出	△93,475	△9,293
配当金の支払額	△175,039	△231,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,411,921	△3,243,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,216	△526,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,899	1,447,115
現金及び現金同等物の期末残高	1,447,115	920,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業部が所管する「レジデンス事業」、「不動産開発事業」及び「賃貸・管理等事業」、環境事業部が所管する「マテリアル事業」の計4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レジデンス事業」は分譲マンションや戸建住宅の企画販売、「不動産開発事業」は、宅地分譲の企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理等事業」は、マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件などの賃貸及び分譲マンションの管理を行っております。「マテリアル事業」は、土木用・建築用コンクリート製品や住宅用PC部材の製造・販売、太陽光発電設備の販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス事業	不動産開発事業	賃貸・管理等事業	マテリアル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,338,623	6,271,528	3,445,657	3,720,742	18,776,552	435,891	19,212,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	19,892	721,235	741,127	299,494	1,040,621
計	5,338,623	6,271,528	3,465,549	4,441,977	19,517,679	735,385	20,253,065
セグメント利益	671,532	1,972,138	793,363	212,163	3,649,197	3,878	3,653,076
セグメント資産	14,152,606	12,238,656	3,159,496	2,712,659	32,263,418	909,804	33,173,223
その他の項目							
減価償却費	2,775	2,393	86,800	73,436	165,406	15,489	180,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,000	1,109	2,053	64,921	71,083	297,054	368,138

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス事業	不動産開発事業	賃貸・管理等事業	マテリアル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,670,110	6,809,929	2,936,366	2,723,143	21,139,550	683,879	21,823,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,043	—	9,641	142,665	176,351	185,039	361,391
計	8,694,154	6,809,929	2,946,008	2,865,809	21,315,902	868,919	22,184,821
セグメント利益又は損失(△)	1,514,402	2,065,785	617,609	△553,392	3,644,404	47,966	3,692,371
セグメント資産	9,159,693	13,485,541	2,670,525	2,907,380	28,223,141	392,123	28,615,264
その他の項目							
減価償却費	2,959	11,197	88,327	65,645	168,130	12,371	180,502
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,000	—	5,809	14,830	21,639	1,840	23,479

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,517,679	21,315,902
「その他」の区分の売上高	735,385	868,919
セグメント間取引消去	△1,040,621	△361,391
連結財務諸表の売上高	19,212,443	21,823,430

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,649,197	3,644,404
「その他」の区分の利益	3,878	47,966
セグメント間取引消去	△214,487	82,282
全社費用（注）	△513,738	△607,853
連結財務諸表の営業利益	2,924,850	3,166,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,263,418	28,223,141
「その他」の区分の資産	909,804	392,123
全社資産（注）	2,222,924	2,044,037
連結財務諸表の資産合計	35,396,148	30,659,301

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	165,406	168,130	15,489	12,371	17,056	14,676	197,951	195,178
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,083	21,639	297,054	1,840	1,625	41,664	369,763	65,144

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	レジデンス事業	不動産開発事業	賃貸・管理等事業	マテリアル事業	計			
減損損失	—	—	105,537	—	105,537	—	—	105,537

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	レジデンス事業	不動産開発事業	賃貸・管理等事業	マテリアル事業	計			
減損損失	—	—	16,423	5,852	22,275	—	—	22,275

5 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,209円71銭	2,487円22銭
1株当たり当期純利益金額	269円71銭	302円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,950,924	2,184,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,950,924	2,184,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,233	7,219

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,962,201	17,945,725
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,596	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(5,596)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,956,604	17,945,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,221	7,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成30年6月19日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 池田 寛(当社常勤監査役就任予定)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 池田 寛(現 当社取締役)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 井手 文彦